

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 15 日

上場会社名 日本電通株式会社 上場取引所 大阪証券取引所  
 コード番号 1931 URL <http://www.ndknet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長(CEO) (氏名) 上 敏郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員業務管理部長 (氏名) 森本 恒雄 TEL (06) 6577-4114  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	12,222	1.2	309	19.9	359	14.9	208	15.2
18 年 9 月中間期	12,367	4.9	386	45.0	422	19.0	246	66.5
19 年 3 月期	26,381		903		969		594	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	15	56		
18 年 9 月中間期	18	35		
19 年 3 月期	44	27		

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 百万円 18 年 9 月中間期 百万円 19 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 9 月中間期	15,055		8,317		55.2		620	08
18 年 9 月中間期	15,222		8,113		53.3		604	57
19 年 3 月期	16,438		8,471		51.5		631	31

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 8,317 百万円 18 年 9 月中間期 8,113 百万円 19 年 3 月期 8,471 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	106		15		536		2,438	
18 年 9 月中間期	851		591		171		2,764	
19 年 3 月期	869		470		192		2,884	

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭	円	銭
19 年 3 月期			10	00	10	00
20 年 3 月期 (予想)			12	00	12	00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	2.3	810	10.4	860	11.3	480	19.2	35	77

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(注) 詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 13,428,000株 18年9月中間期 13,428,000株 19年3月期 13,428,000株  
 期末自己株式数 19年9月中間期 14,154株 18年9月中間期 6,873株 19年3月期 9,017株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,387	1.2	203	17.2	273	20.2	171	15.8
18年9月中間期	10,514	5.1	173	6.7	227	16.7	148	36.3
19年3月期	22,931		586		675		444	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	80
18年9月中間期	11	05
19年3月期	33	09

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	14,141	7,905	55.9	589	36
18年9月中間期	14,205	7,729	54.4	575	90
19年3月期	15,317	8,036	52.5	598	90

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,905百万円 18年9月中間期 7,729百万円 19年3月期 8,036百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	23,500	2.5	620	5.8	710	5.1	410	7.7	30	55

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想につきましては、平成19年5月14日に発表しました業績予想を修正しております。予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますため、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速や原料価格上昇等の不安定要素のある中、アジア、欧州へ輸出の伸長が見られ、景気は個人消費に一部弱さがみられるものの比較的堅調に推移致しました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、F T T Hをはじめとするブロードバンド化の進展が一段と加速しており、通信事業者、電力事業者およびC A T V事業者間で利用者獲得へ向けて激しい競争が繰り広げられております。

特に西日本電信電話株式会社(N T T 西日本)におかれましては、光アクセス網の拡大に積極的に取り組まれ、光ファイバーを使ったブロードバンド通信サービス「フレッツ光」の拡販の強化を推進しておられるとともに、多彩なサービスが提供できるオープンな次世代ネットワーク(N G N)の構築、提供を進めておられます。

このような環境の中で当社グループでは、創立60周年に相応しい業績を確保する決意のもと、営業面では受注の増加、施工面では無線関係、L A N関係およびF T T H、C A T Vへの取り組み強化を図っているところであります。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は139億8百万円(前年同期比8.2%増)を確保、売上高は122億22百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

一方収益面につきましては、原価低減に努めてまいりましたが、経常利益は3億59百万円(前年同期比14.9%減)、中間純利益は2億8百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

#### (部門別の概況)

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

#### (建設事業)

##### ・情報通信事業

L A N・W A Nなどのネットワークの構築とC A T Vの設計・施工を中心とした事業及び土木事業であります。積極的な営業活動が功を奏し、受注高は68億63百万円(前年同期比17.5%増)、売上高は53億59百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

##### ・電気通信事業

光化・I P化の流れに乗り、光ファイバー工事及びBフレッツ工事は、ほぼ前年度並みを確保、受注高は44億73百万円(前年同期比1.6%減)、売上高は42億52百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (情報システム事業)

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。ほぼ前年並みを確保、受注高は25億71百万円(前年同期比4.0%増)、売上高は26億10百万円(前年同期比4.5%減)となりました。

## (通期の見通し)

通期の見通しといたしましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、創立60周年を合言葉に積極的な営業活動の展開を図るとともに、F T T H、L A N工事及びC A T V工事において個別案件毎に原価の見直しを実施し原価低減に努める所存であります。

通期の連結業績予想は中間期の実績及び今後の見通し等を勘案し予想数値を減額、売上高270億円、経常利益8億60百万円、当期純利益4億80百万円を予想しております。

なお、平成20年3月期の年間配当金は1株当たり12円を予定しております。

## (2)財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計年度の中間連結貸借対照表は、総資産150億55百万円で前中間連結会計期間末比1億67百万円の減少となりました。これは流動資産においては88億59百万円と、前年同期比3億34百万円増加し、固定資産においては61億95百万円で、前年同期比5億1百万円減少したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「現金及び預金」が5億7百万円減少したものの、「受取手形及び完成工事未収入金等」が前年同期比3億80百万円、「未成工事支出金」が2億16百万円、「有価証券」が1億51百万円増加したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「投資有価証券」が前年同期比3億73百万円、「土地」が1億17百万円減少したためであります。

負債の部は67億37百万円で、前年同期比3億70百万円減少しました。内訳は流動負債で前年同期比1億20百万円減少し、固定負債で前年同期比2億50百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「未成工事受入金」が2億20百万円増加したものの、「短期借入金」で4億20百万円が減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「長期借入金」1億50百万円の減少等であります。

純資産は83億17百万円となりました。主な要因としましては、中間純利益による増加、「其他有価証券評価差額金」2億15百万円の減少等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から55.2%に増加いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、期首残高に比べ4億45百万円減少し、24億38百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などに伴い資金が減少しましたが、税金等調整前中間純利益の増加や売上債権の減少などにより1億6百万円の資金増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより15百万円の資金減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済支出や配当金の支払による減少等により5億36百万円の資金減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成17年9月	平成18年3月	平成18年9月	平成19年3月	平成19年9月
自己資本比率(%)	52.3	49.5	53.3	51.5	55.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	38.2	36.0	33.9	35.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	60.6	185.0	106.9	206.9	656.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	188.9	60.2	89.8	41.9	8.8

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値 × (中間)期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。内部留保する資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

### (4)事業等のリスク

特定の取引先の設備投資動向に左右されやすい面について

当社グループの主要取引先であります西日本電信電話株式会社及び日本アイ・ピー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの売上高は季節変動があり、上半期に比し、下半期が増加する傾向にあります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社であるエス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、非連結子会社であるニックサービス(株)及びニックコンピュータサービス(株)で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。また、情報通信機器(コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等)の商品販売およびソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

### (1) 建設事業

#### 情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN 等情報関連設備、CATV 設備、電気設備、その他の設備に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス(株)及びニックコンピュータサービス(株)並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社(株)コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

#### 電気通信事業

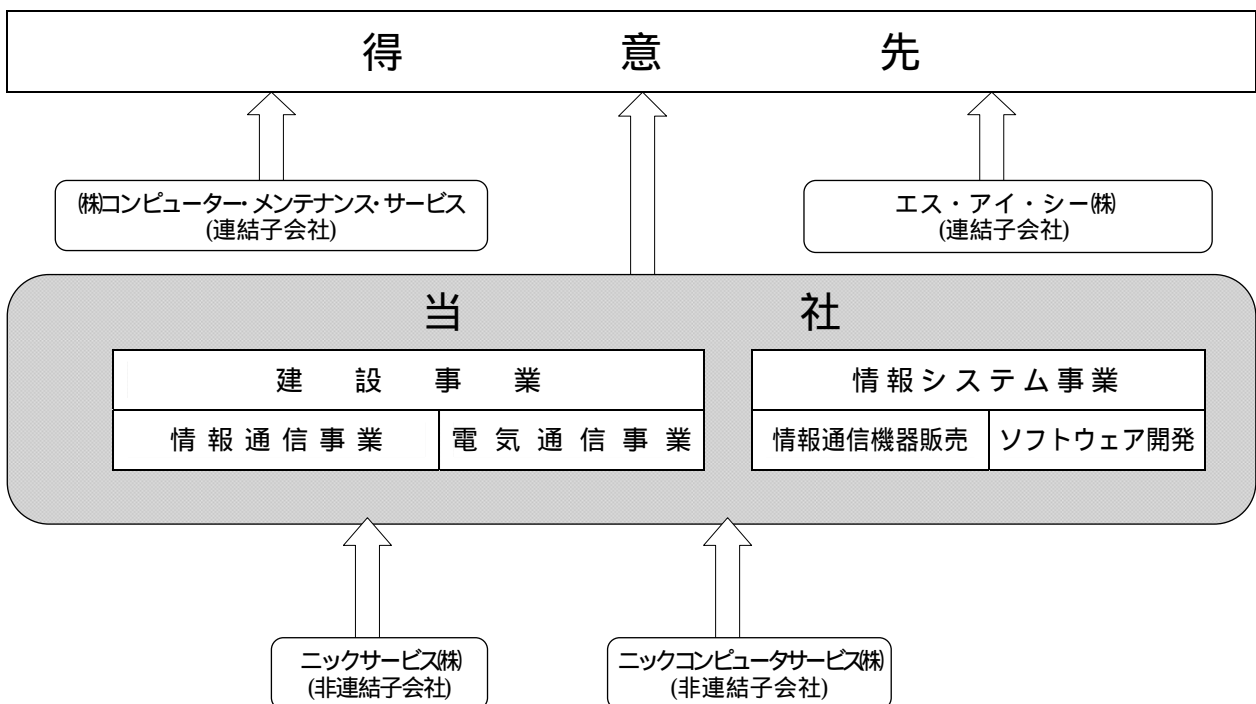
電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を、当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

### (2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器を当社が仕入れし、当社がユーザー及びサブディーラーへ販売しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても仕入・販売を行っております。

また、ソフトウェア開発においては当社が受注し、当社が開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。また子会社エス・アイ・シー(株)においても受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「情報通信技術と企業家精神で人々が安心して生活のできる環境づくりに貢献する」ことを経営理念とし、活動の原点を「お客様の満足」におき、「挑戦（常に自分のベストをつくしチャレンジ） 創造（新たな仕事を工夫してやり遂げる） 協調（社内外とのコミュニケーションを重視）」を行動指針として業務に取り組んでおります。また、当社のグループ企業および事業部門がそれぞれ独自性を発揮するとともに、ベクトルを一にして「情報ネットワーク・ソリューション事業」をめざすことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、以下の経営指標を当面の目標としております。

株主資本当期純利益率（ROE）・・・7%以上  
 売上高経常利益率・・・4%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

お客様、市場から常に必要とされる企業へと自らの変革を継続し、お客様の信頼に値する高度な品質、技術、サービスを提供することにより、顧客基盤の拡大を図るとともに、高収益体質に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）の向上を中長期的な目標としております。

そのため、以下の項目を重点的に推進します。

顧客満足の向上及び子会社を含めた開発商品・取扱商品のシステム化による新規顧客の開拓

ビジネスプロセスを改革し効率化を推進、固定費を削減し競争に耐えうるコスト体質を維持強化する

ビジネスパートナー及び関係会社との協業によるシナジー効果の発揮

健全な財務体質を維持し、キャッシュ・フローを重視

#### (4) 会社の対処すべき課題

電気通信事業での受注拡大、原価低減を図るとともに、官公庁、民間企業の LAN・WAN、CATV 工事等及びサービス提供を中心とした情報通信事業での拡大伸長、収益力向上を図ることが喫緊の課題となっております。昨年より工・販一体型再編に加えて、「責任体制の明確化」「営業体制の全体的見直し」を実施し、これを有効に機能させ品質、利益をより重視し、お客様の要望に応えられるよう対処して行く所存であります。

## 4.中間連結財務諸表

## (1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1現金及び預金		2,402		1,895		2,441	
2受取手形及び完成工事未収入金等		3,823		4,204		5,519	
3有価証券		452		603		502	
4未成工事支出金		1,268		1,485		892	
5その他たな卸資産		176		275		256	
6繰延税金資産		183		209		150	
7その他		231		205		180	
8貸倒引当金		13		19		20	
流動資産合計		8,525	56.0	8,859	58.8	9,923	60.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1建物及び構築物		1,253		1,201		1,223	
2機械・運搬具・工具器具備品		124		90		106	
3土地		2,343		2,226		2,226	
4その他		2		10			
有形固定資産合計		3,724	24.5	3,528	23.4	3,556	21.6
(2)無形固定資産							
1のれん		34		11		23	
2その他		108		88		96	
無形固定資産合計		143	0.9	99	0.7	120	0.7
(3)投資その他の資産							
1投資有価証券		2,021		1,648		2,039	
2繰延税金資産		143		240		122	
3その他		675		690		687	
4貸倒引当金		11		12		11	
投資その他の資産合計		2,828	18.6	2,566	17.1	2,838	17.3
固定資産合計		6,697	44.0	6,195	41.2	6,515	39.6
資産合計		15,222	100.0	15,055	100.0	16,438	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1 工事未払金等	2,723		2,681		3,668	
2 短期借入金	1,670		1,250		1,650	
3 1年以内返済予定の長期借入金			150		50	
4 未払法人税等	200		204		205	
5 未成工事受入金	350		570		308	
6 賞与引当金	278		238		163	
7 完成工事補償引当金	9		9		9	
8 その他	302		308		420	
流動負債合計	5,533	36.3	5,412	36.0	6,474	39.4
固定負債						
1 長期借入金	150				100	
2 繰延税金負債	34				27	
3 再評価に係る繰延税金負債	186		186		186	
4 退職給付引当金	971		920		960	
5 役員退職慰労引当金	15		16		15	
6 負ののれん	9		7		8	
7 その他	206		193		193	
固定負債合計	1,575	10.4	1,324	8.8	1,492	9.1
負債合計	7,108	46.7	6,737	44.8	7,967	48.5
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金	1,493	9.8	1,493	9.9	1,493	9.1
2 資本剰余金	1,428	9.4	1,428	9.5	1,428	8.7
3 利益剰余金	4,823	31.7	5,171	34.4	5,096	31.0
4 自己株式	2	0.0	5	0.1	3	0.1
株主資本合計	7,743	50.9	8,088	53.7	8,015	48.7
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	590	3.9	374	2.5	601	3.7
2 土地再評価差額金	220	1.5	145	1.0	145	0.9
評価・換算差額等合計	370	2.4	229	1.5	455	2.8
純資産合計	8,113	53.3	8,317	55.2	8,471	51.5
負債純資産合計	15,222	100.0	15,055	100.0	16,438	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		12,367	100.0	12,222	100.0	26,381	100.0
売 上 原 価		10,860	87.8	10,784	88.2	23,209	88.0
売 上 総 利 益		1,507	12.2	1,438	11.8	3,172	12.0
販売費及び一般管理費		1,120	9.1	1,128	9.3	2,269	8.6
営 業 利 益		386	3.1	309	2.5	903	3.4
営 業 外 収 益							
1受取利息配当金		18		26		36	
2不動産賃貸料		18		16		31	
3関係会社株式売却益				11			
4そ の 他		14		15		32	
		51	0.4	69	0.6	100	0.4
営 業 外 費 用							
1支払利息		9		12		20	
2賃貸不動産費用		5		4		10	
3固定資産除却損		0				2	
4そ の 他		0		2		1	
		15	0.1	19	0.2	34	0.1
経 常 利 益		422	3.4	359	2.9	969	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益		422	3.4	359	2.9	969	3.7
法人税、住民税及び事業税		193		197		353	
法人税等調整額		19		46		18	
		173	1.4	150	1.2	372	1.4
少 数 株 主 利 益		2	0.0			2	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		246	2.0	208	1.7	594	2.3

## (3)中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残 高	1,493	1,428	4,731	2	7,652
中間連結会計期間中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)			134		134
役員賞与(注)			20		20
中間純利益			246		246
自己株式 の 取 得				0	0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	92	0	91
平成18年9月30日 残 高	1,493	1,428	4,823	2	7,743

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合 計		
平成18年3月31日 残 高	743	220	523	16	8,192
中間連結会計期間中 の 変 動 額					
剰余金の配当(注)					134
役員賞与(注)					20
中間純利益					246
自己株式 の 取 得					0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	153		153	16	170
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	153	-	153	16	78
平成18年9月30日 残 高	590	220	370	-	8,113

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残 高	1,493	1,428	5,096	3	8,015
中間連結会計期間中 の 変 動 額					
剰余金の配当			134		134
中間純利益			208		208
自己株式 の 取 得				2	2
自己株式 の 処 分			0	0	0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)					
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	74	2	72
平成19年9月30日 残 高	1,493	1,428	5,171	5	8,088

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合 計	
平成19年3月31日 残 高	601	145	455	8,471
中間連結会計期間中 の 変 動 額				
剰余金の配当				134
中間純利益				208
自己株式 の 取 得				2
自己株式 の 処 分				0
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	226		226	226
中間連結会計期間中 の 変 動 額 合 計	226	-	226	153
平成19年9月30日 残 高	374	145	229	8,317

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残 高	1,493	1,428	4,731	2	7,652
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当(注)			134		134
役員賞与(注)			20		20
当期純利益			594		594
自己株式 の取得				1	1
土地再評価 差額金の取崩			74		74
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中 の変動額合計			365	1	363
平成19年3月31日 残 高	1,493	1,428	5,096	3	8,015

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残 高	743	220	523	16	8,192
連結会計年度 中の変動額					
剰余金の配当(注)					134
役員賞与(注)					20
当期純利益					594
自己株式 の取得					1
土地再評価 差額金の取崩					74
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	142	74	67	16	84
連結会計年度中 の変動額合計	142	74	67	16	279
平成19年3月31日 残 高	601	145	455		8,471

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	422	359	969
減価償却費	102	76	185
のれん償却額	11	11	23
貸倒引当金の増加・減少( )額	0	0	6
賞与引当金の増加・減少( )額	88	74	27
退職給付引当金の増加・減少( )額	28	40	39
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額	205		205
受取利息及び受取配当金	18	26	36
関係会社株式売却益		11	
支払利息	9	12	20
有形固定資産除却損	0		2
役員賞与支払額	20		20
売上債権の増加( )・減少額	2,014	1,314	318
未成工事支出金等の増加( )・減少額	228	612	68
仕入債務の増加・減少( )額	1,066	986	121
その他の	13	116	91
小 計	1,067	290	1,234
利息及び配当金の受取額	18	26	36
利息の支払額	9	12	20
法人税等の支払額	225	198	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	851	106	869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	65	60	65
定期預金の払戻による収入	12	60	42
有形固定資産の取得による支出	19	33	50
有形固定資産の売却による収入	1	1	136
無形固定資産の取得による支出	4	1	9
関係会社株式の売却による収入		18	
連結子会社の株式取得による支出	9		9
長期性預金の預入による支出	500		500
その他の	6	0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	591	15	470
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額	16	400	36
長期借入金による収入	100		100
長期借入金の返済による支出	120		120
自己株式の取得による支出	0	2	1
配当金の支払額	134	134	134
少数株主への配当金の支払額	0		0
その他の		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	536	192
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	87	445	207
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	2,884	2,676
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,764	2,438	2,884

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 2社

連結子会社の名称	エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス
----------	---

## (2) 非連結子会社の名称等

ニックサービス株式会社
ニックコンピュータサービス株式会社

## 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社	ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株式会社
--------	----------------------------------

## 持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの	中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## たな卸資産

未成工事支出金	個別法による原価法
その他たな卸資産	移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	10～50年
機械・運搬具・工具器具備品	3～7年

## (会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。  
無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3)重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5)重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

## ヘッジ手段

金利スワップ

## ヘッジ対象

支払利息

#### ヘッジ方針

当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

#### 〔会計方針の変更〕

##### (完成工事高の計上基準)

当中間連結会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヵ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。

#### 〔表示方法の変更〕

##### (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において区分掲記していた「固定資産除却損」(当中間連結会計期間0百万円)は、金額的重要性が減少したことから当中間連結会計期間より営業外費用「その他」に含めて表示しております。

##### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加・減少( )額」(当中間連結会計期間0百万円)及び「有形固定資産除却損」(当中間連結会計期間0百万円)は、それぞれ金額的重要性が減少したことから当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。

## 注 記 事 項

## (中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1)非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式)	50百万円	41百万円	50百万円
2)有形固定資産の減価償却累計額	2,050百万円	2,059百万円	2,035百万円
3)担保に供している資産	646百万円	609百万円	627百万円
建物			
土地	512百万円	512百万円	512百万円
合計	1,159百万円	1,121百万円	1,139百万円
(上記に対応する債務) 短期借入金	700百万円	500百万円	700百万円
4)中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 11百万円	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 2百万円	連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5百万円
5)保証債務	22百万円	10百万円	22百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
研究開発費の総額	29百万円	28百万円	60百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,428,000			13,428,000
合計	13,428,000			13,428,000
自己株式				
普通株式(注)	5,565	1,308		6,873
合計	5,565	1,308		6,873

(注)普通株式の自己株式の増加1,308株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,428,000			13,428,000
合計	13,428,000			13,428,000
自己株式				
普通株式(注)	9,017	5,217	80	14,154
合計	9,017	5,217	80	14,154

(注)普通株式の自己株式の増加5,217株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少80株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,428,000			13,428,000
合計	13,428,000			13,428,000
自己株式				
普通株式(注)	5,565	3,452		9,017
合計	5,565	3,452		9,017

(注)普通株式の自己株式の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	134	利益 剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	2,402 百万円	1,895 百万円	2,441 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	90 百万円	60 百万円	60 百万円
取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	452 百万円	603 百万円	502 百万円
現金及び現金同等物	2,764 百万円	2,438 百万円	2,884 百万円

## (リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと判断できるため、開示を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	920	1,901	981
債 券			
そ の 他			
合 計	920	1,901	981

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託等	452
非上場株式(店頭売買株式を除く)	119

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	920	1,535	615
債 券			
そ の 他			
合 計	920	1,535	615

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種 類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託等	603
非上場株式	112

前連結会計年度末 (平成 19 年 3 月 31 日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (百万円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
株 式	920	1,919	999
債 券			
そ の 他			
合 計	920	1,919	999

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種 類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
公社債投資信託等	502
非上場株式	119

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,632	2,734	12,367		12,367
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	12	0	13	( 13)	
計	9,645	2,735	12,380	( 13)	12,367
営 業 費 用	9,008	2,511	11,519	461	11,981
営 業 利 益	637	223	861	( 474)	386

当中間連結会計期間(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,611	2,610	12,222		12,222
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	31	0	31	( 31)	
計	9,642	2,610	12,253	( 31)	12,222
営 業 費 用	8,963	2,521	11,484	428	11,912
営 業 利 益	679	89	769	( 459)	309

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	建 設 事 業	情 報 シ ス テ ム 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,064	5,317	26,381		26,381
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	35	0	36	( 36)	
計	21,100	5,317	26,418	( 36)	26,381
営 業 費 用	19,637	4,940	24,578	900	25,478
営 業 利 益	1,462	376	1,839	( 936)	903

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN 等情報関連設備、CATV 設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売、保守及びコンサルティング業務

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 604.57円	1株当たり純資産額 620.08円	1株当たり純資産額 631.31円
1株当たり中間純利益金額 18.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり中間純利益金額 15.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	1株当たり当期純利益金額 44.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純 利益金額 246百万円 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) 百万円 普通株式に係る中間純利益 246百万円 普通株式の期中平均株式数 13,422千株	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎 中間連結損益計算書上の中間純 利益金額 208百万円 普通株主に帰属しない金額 百万円 普通株式に係る中間純利益 208百万円 普通株式の期中平均株式数 13,416千株	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎 連結損益計算書上の当期純利益 金額 594百万円 普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金) 百万円 普通株式に係る当期純利益 594百万円 普通株式の期中平均株式数 13,421千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
現 金 預 金	1,873		1,696		2,077	
受 取 手 形	116		135		196	
完 成 工 事 未 収 入 金	3,076		3,209		4,415	
売 掛 金	296		286		357	
有 価 証 券	452		603		502	
未 成 工 事 支 出 金 等	1,250		1,484		889	
商 品	46		33		45	
繰 延 税 金 資 産	157		191		139	
そ の 他	240		203		181	
貸 倒 引 当 金	11		14		15	
流 動 資 産 合 計	7,499	52.8	7,831	55.4	8,789	57.4
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物	1,183		1,137		1,156	
土 地	2,343		2,226		2,226	
そ の 他	169		137		145	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,697	26.0	3,500	24.7	3,527	23.0
無 形 固 定 資 産	102	0.7	81	0.6	90	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	2,190		1,924		2,211	
繰 延 税 金 資 産	142		223		122	
そ の 他	584		592		586	
貸 倒 引 当 金	11		12		11	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,906	20.5	2,727	19.3	2,909	19.0
固 定 資 産 合 計	6,705	47.2	6,310	44.6	6,527	42.6
資 産 合 計	14,205	100.0	14,141	100.0	15,317	100.0

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		2,253		2,225		3,003	
買掛金		207		206		308	
短期借入金		1,650		1,250		1,650	
1年以内返済予定の長期借入金				150		50	
未払法人税等		118		147		133	
未払消費税等		52		40		103	
未成工事受入金		302		543		286	
賞与引当金		228		203		157	
完成工事補償引当金		9		9		9	
その他		186		224		206	
流動負債合計		5,008	35.3	5,001	35.4	5,908	38.5
固定負債							
長期借入金		150				100	
再評価に係る繰延税金負債		186		186		186	
退職給付引当金		924		853		891	
その他		206		193		193	
固定負債合計		1,467	10.3	1,233	8.7	1,372	9.0
負債合計		6,476	45.6	6,235	44.1	7,280	47.5
(純資産の部)							
株主資本							
1資本金		1,493	10.5	1,493	10.6	1,493	9.8
2資本剰余金							
(1)資本準備金		1,428		1,428		1,428	
資本剰余金合計		1,428	10.0	1,428	10.1	1,428	9.3
3利益剰余金							
(1)利益準備金		238		238		238	
(2)その他利益剰余金		4,278		4,537		4,499	
別途積立金		3,800		4,000		3,800	
繰越利益剰余金		478		537		699	
利益剰余金合計		4,516	31.8	4,775	33.8	4,737	30.9
4自己株式		2	0.0	5	0.1	3	0.0
株主資本合計		7,436	52.3	7,692	54.4	7,656	50.0
評価・換算差額等							
1その他有価証券評価差額金		512	3.6	358	2.5	525	3.4
2土地再評価差額金		220	1.5	145	1.0	145	0.9
評価・換算差額等合計		292	2.1	213	1.5	379	2.5
純資産合計		7,729	54.4	7,905	55.9	8,036	52.5
負債純資産合計		14,205	100.0	14,141	100.0	15,317	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	9,447		9,383		20,714	
完成工事高	1,066		1,003		2,216	
情報システム事業売上高	10,514	100.0	10,387	100.0	22,931	100.0
売上原価	8,487		8,451		18,613	
完成工事原価	936		873		1,935	
情報システム事業売上原価	9,424	89.6	9,325	89.8	20,549	89.6
売上総利益	959		932		2,100	
完成工事総利益	129		130		281	
情報システム事業総利益	1,089	10.4	1,062	10.2	2,382	10.4
販売費及び一般管理費	916	8.7	859	8.3	1,795	7.8
営業利益	173	1.7	203	1.9	586	2.6
営業外収益	69	0.7	89	0.9	122	0.5
営業外費用	15	0.2	18	0.2	33	0.2
経常利益	227	2.2	273	2.6	675	2.9
税引前中間(当期)純利益	227	2.2	273	2.6	675	2.9
法人税、住民税及び事業税	111		141		233	
法人税等調整額	31		39		2	
	79	0.8	101	1.0	231	1.0
中間(当期)純利益	148	1.4	171	1.6	444	1.9

## (3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	1,493	1,428	238	3,650	634	4,522	2	7,443	
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)						134		134	
役員賞与(注)						20		20	
別途積立金の 積立(注)				150	150			-	
中間純利益						148		148	
自己株式の 取得							0	0	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の 変動額合計	-	-	-	150	155	5	0	6	
平成18年9月30日 残高	1,493	1,428	238	3,800	478	4,516	2	7,436	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	666	220	445	7,889
中間会計期間中の 変動額				
剰余金の配当(注)				134
役員賞与(注)				20
別途積立金の 積立(注)				-
中間純利益				148
自己株式の 取得				0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)	153		153	153
中間会計期間中の 変動額合計	153	-	153	159
平成18年9月30日 残高	512	220	292	7,729

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余 合計			
			別 途 積立金	繰 越 利益 剰 余 金					
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	1,493	1,428	238	3,800	699	4,737	3	7,656	
中間会計期間中 の 変 動 額									
剰余金の配当					134	134		134	
別途積立金 の 積 立				200	200	-		-	
中間純利益					171	171		171	
自己株式 の 取 得							2	2	
自己株式 の 処 分					0	0	0	0	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純 額)									
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	200	162	37	2	35	
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	1,493	1,428	238	4,000	537	4,775	5	7,692	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	525	145	379	8,036
中間会計期間中 の 変 動 額				
剰余金の配当				134
別途積立金 の 積 立				-
中間純利益				171
自己株式 の 取 得				2
自己株式 の 処 分				0
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純 額)	166		166	166
中間会計期間中 の 変 動 額 合 計	166	-	166	130
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	358	145	213	7,905

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余 合計			
平成18年3月31日 残高	1,493	1,428	238	3,650	634	4,522	2	7,443	
事業年度中 の変動額									
剰余金の配当(注)					134	134		134	
役員賞与(注)					20	20		20	
別途積立金の 積立(注)				150	150				
当期純利益					444	444		444	
自己株式 の取得							1	1	
土地再評価 差額金の取崩					74	74		74	
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	150	65	215	1	213	
平成19年3月31日 残高	1,493	1,428	238	3,800	699	4,737	3	7,656	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	666	220	445	7,889
事業年度中 の変動額				
剰余金の配当(注)				134
役員賞与(注)				20
別途積立金の 積立(注)				-
当期純利益				444
自己株式 の取得				1
土地再評価 差額金の取崩				74
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	141	74	66	66
事業年度中の 変動額合計	141	74	66	147
平成19年3月31日 残高	525	145	379	8,036

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

**[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]**

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金等	
未成工事支出金	個別法による原価法
材 料 貯 蔵 品	移動平均法による原価法
商 品	移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～50年
車両運搬具	5年

## (会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

## (追加情報)

法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

## (2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上する方法によっております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5.ヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段(金利スワップ)、ヘッジ対象(支払利息)

##### ヘッジ方針

当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部において、ヘッジ取引の実行及び管理を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

#### 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 〔会計方針の変更〕

##### (完成工事高の計上基準)

当中間会計期間より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヵ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

## [ 注 記 事 項 ]

## (中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,018 百万円	2,024 百万円	2,001 百万円
2.担保に供している資産	1,159 百万円	1,121 百万円	1,139 百万円
3.保証債務	22 百万円	10 百万円	22 百万円
4.中間会計期間末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。
	受取手形 11 百万円	受取手形 2 百万円	受取手形 5 百万円
5.消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その残額を流動負債に「未払消費税等」と表示しております。	同左	

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	0 百万円	6 百万円	3 百万円
受取配当金	37 百万円	39 百万円	52 百万円
不動産賃貸料	18 百万円	19 百万円	37 百万円
関係会社株式売却益	百万円	11 百万円	百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	8 百万円	12 百万円	19 百万円
賃貸不動産費用	5 百万円	4 百万円	10 百万円
3.減価償却実施額			
有形固定資産	69 百万円	62 百万円	137 百万円
無形固定資産	30 百万円	11 百万円	42 百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	5,565	1,308		6,873
合計	5,565	1,308		6,873

(注) 普通株式の自己株式の増加 1,308 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	9,017	5,217	80	14,154
合計	9,017	5,217	80	14,154

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,217 株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、自己株式の減少 80 株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,565	3,452		9,017
合計	5,565	3,452		9,017

(注)普通株式の自己株式の増加3,452株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと判断できるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 6. その他

## (1) (連結)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位：百万円)

期 別 部 門 別	前中間連結会計期間 (H18.4.1～H18.9.30)		当中間連結会計期間 (H19.4.1～H19.9.30)		対前年中間期 比 較 増 減		前連結会計年度 (H18.4.1～H19.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
売 上 高	情報通信事業	5,412	43.8	5,359	43.8	52	1.0	12,082	45.8
	電気通信事業	4,220	34.1	4,252	34.8	31	0.8	8,981	34.0
	建設事業計	9,632	77.9	9,611	78.6	21	0.2	21,064	79.8
	情報システム事業	2,734	22.1	2,610	21.4	124	4.5	5,317	20.2
	情報システム事業計	2,734	22.1	2,610	21.4	124	4.5	5,317	20.2
	合 計	12,367	100.0	12,222	100.0	145	1.2	26,381	100.0
受 注 高	情報通信事業	5,840	45.4	6,863	49.3	1,023	17.5	11,849	44.8
	電気通信事業	4,545	35.4	4,473	32.2	71	1.6	9,331	35.3
	建設事業計	10,385	80.8	11,337	81.5	951	9.2	21,180	80.1
	情報システム事業	2,473	19.2	2,571	18.5	98	4.0	5,247	19.9
	情報システム事業計	2,473	19.2	2,571	18.5	98	4.0	5,247	19.9
	合 計	12,858	100.0	13,908	100.0	1,049	8.2	26,428	100.0
受 注 残 高	情報通信事業	1,951	56.7	2,773	59.2	822	42.1	1,289	43.1
	電気通信事業	1,185	34.5	1,431	30.6	245	20.7	1,209	40.4
	建設事業計	3,136	91.2	4,204	89.8	1,068	34.0	2,499	83.5
	情報システム事業	302	8.8	476	10.2	173	57.3	495	16.5
	情報システム事業計	302	8.8	476	10.2	173	57.3	495	16.5
	合 計	3,439	100.0	4,681	100.0	1,241	36.1	2,994	100.0

## (2)(個別)部門別売上高及び受注高・受注残高

(単位:百万円)

期別 部門別	前中間会計期間 (H18.4.1~H18.9.30)		当中間会計期間 (H19.4.1~H19.9.30)		対前年中間期 比較増減		前事業年度 (H18.4.1~H19.3.31)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比	
売 上 高	情報通信事業	5,227	49.7	5,131	49.4	95	1.8	11,732	51.1
	電気通信事業	4,220	40.2	4,252	40.9	31	0.8	8,981	39.2
	建設事業計	9,447	89.9	9,383	90.3	63	0.7	20,714	90.3
	情報システム事業	1,066	10.1	1,003	9.7	62	5.9	2,216	9.7
	情報システム事業計	1,066	10.1	1,003	9.7	62	5.9	2,216	9.7
	合計	10,514	100.0	10,387	100.0	126	1.2	22,931	100.0
受 注 高	情報通信事業	5,655	50.1	6,635	54.6	980	17.3	11,498	50.1
	電気通信事業	4,545	40.2	4,473	36.8	71	1.6	9,331	40.6
	建設事業計	10,200	90.3	11,109	91.4	908	8.9	20,830	90.7
	情報システム事業	1,090	9.7	1,042	8.6	48	4.4	2,145	9.3
	情報システム事業計	1,090	9.7	1,042	8.6	48	4.4	2,145	9.3
合計	11,291	100.0	12,152	100.0	860	7.6	22,976	100.0	
受 注 残 高	情報通信事業	1,951	58.2	2,773	63.3	822	42.1	1,289	49.2
	電気通信事業	1,185	35.4	1,431	32.6	245	20.7	1,209	46.2
	建設事業計	3,136	93.6	4,204	95.9	1,068	34.0	2,499	95.4
	情報システム事業	215	6.4	179	4.1	36	16.8	120	4.6
	情報システム事業計	215	6.4	179	4.1	36	16.8	120	4.6
	合計	3,352	100.0	4,383	100.0	1,031	30.8	2,619	100.0